

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

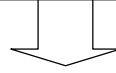
事業名	公立社会教育施設災害復旧（復興関連事業）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	社会教育課		社会教育課長 伊藤 学司		
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上 II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項		関係する計画、通知等	「復興への提言」(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第2条第2項の規定にもとづき、激甚災害の指定を受けた「特定地方公共団体」が設置する東日本大震災により被害を受けた社会教育施設を復旧する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設の災害復旧事業に必要な経費の2/3を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 建物の新築・補修復旧費、建物敷地、屋外運動場などの土地の復旧費 ■ 建物以外の工作物の復旧費 ■ 教材、教具、机、椅子などの設備の復旧費(消耗品を除く) 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	0	-	
		補正予算	-	-	41,628	0	-	
		繰越し等	-	-	△36,291	36,291	-	
		計	-	-	5,338	36,291	-	
	執行額	-	-	5,278	-	-		
執行率(%)	-	-	98.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	東日本大震災により被害のあった社会教育施設の復旧した施設数		成果実績	数	-	-	702	-
			達成度	%	-	-	85.6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	災害復旧補助件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	820	-
					(-)	(-)	(432)	
単位当たりコスト	(12,142,599円/件)		算出根拠	平成23年度交付決定額9,956,931,000円/交付決定件数820件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	※平成23年度限りの経費(繰越額を除く)				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、被災地が所在する県の調査、被害度判定に基づく申請を元に選定しており、妥当性や適正な補助額を確保するとともに、財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定しており、また、補助を受ける市町村等においても、工事費の算出にあたっては、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。また「東日本大震災復興基本法」に基づく「東日本大震災からの復興の基本方針」の趣旨を踏まえ、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の実施により、東日本大震災により被災した約700施設の復旧が適切に行われた。今後は、平成23年度中に復旧が完了せず、平成24年度に補助金の繰越を行った施設について、被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととする。
予算監視・効率化チームの所見			
		東日本大震災により被害を受けた社会教育施設の復旧のため、平成23年度第1次及び第3次補正予算に計上した事業であり、平成23年度限りの経費となっている。なお、本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		平成24年度に繰越した経費については、被災地の状況を鑑みながら、早期執行に努めるものとする。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/05/1306136.htm (社会教育施設・社会教育関係団体等における震災後の取組状況について)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0013、復興-0009

※平成23年度実績を記入

文部科学省<5,278百万円>

公立社会教育施設の災害復旧事業に対する補助



【補助】

(A) 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施
特定地方公共団体 全7県、122市町村
<5,278百万円>

自らが設置する被災した公立社会教育施設について、
国から補助金の交付を受け、復旧工事を実施する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.茨城県(カシマサッカースタジアム)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
災害復旧費	復旧工事費(建物工事費)	723			
計		723	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公立社会教育施設の災害復旧事業の実施

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県(県立カシマサッカースタジアム)	公立社会教育施設災害復旧	723	-	-
2	鹿島市(カシマススポーツセンター)	公立社会教育施設災害復旧	88	-	-
3	茨城県(近代美術館天心記念五浦分館)	公立社会教育施設災害復旧	86	-	-
4	大洗町(大洗文化センター(外構以外))	公立社会教育施設災害復旧	82	-	-
5	いわき市(いわき芸術文化交流館アリオス)	公立社会教育施設災害復旧	82	-	-
6	栗原市(栗駒総合体育館)	公立社会教育施設災害復旧	82	-	-
7	水戸市(水戸市立競技場)	公立社会教育施設災害復旧	80	-	-
8	仙台市(せんだいメディアテーク)	公立社会教育施設災害復旧	74	-	-
9	川保町(川保町体育館)	公立社会教育施設災害復旧	69	-	-
10	水戸市(水戸芸術館)	公立社会教育施設災害復旧	69	-	-